

富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

議第27号

平成29年度富士宮市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度富士宮市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,278,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期限及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月13日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀 忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		3,351,693
	1 国民健康保険税	3,351,693
2 使用料及び手数料		1,200
	1 手 数 料	1,200
3 国庫支出金		3,305,784
	1 国庫負担金	2,729,331
	2 国庫補助金	576,453
4 療養給付費等交付金		244,468
	1 療養給付費等交付金	244,468
5 前期高齢者交付金		4,126,198
	1 前期高齢者交付金	4,126,198
6 県支出金		838,571
	1 県負担金	111,135
	2 県補助金	727,436
7 共同事業交付金		3,976,420
	1 共同事業交付金	3,976,420
8 財産収入		100
	1 財産運用収入	100
9 繰入金		1,397,121
	1 他会計繰入金	1,397,121
10 繰越金		10,001
	1 繰越金	10,001
11 諸収入		26,444
	1 延滞金及び過料	16,000
	2 預金利子	10
	3 雑入	10,434
歳 入	合 計	17,278,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		206,848
	1 総務管理費	190,649
	2 徴税費	15,848
	3 運営協議会費	351
2 保険給付費		10,250,535
	1 療養諸費	8,884,175
	2 高額療養費	1,294,780
	3 移送費	250
	4 出産育児諸費	58,830
	5 葬祭諸費	12,500
3 後期高齢者支援金等		1,957,336
	1 後期高齢者支援金等	1,957,336
4 前期高齢者納付金等		2,319
	1 前期高齢者納付金等	2,319
5 老人保健拠出金		81
	1 老人保健拠出金	81
6 介護納付金		749,924
	1 介護納付金	749,924
7 共同事業拠出金		3,758,466
	1 共同事業拠出金	3,758,466
8 保健事業費		128,888
	1 特定健康診査等事業費	106,556
	2 保健事業費	22,332
9 基金積立金		200,100
	1 基金積立金	200,100
10 公債費		500
	1 公債費	500
11 諸支出金		13,003
	1 償還金及び還付金	13,003

(単位 千円)

款	項	金額
12 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	17,278,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
コンビニエンスストア収納代行委託料	自 平成 30 年度 至 平成 31 年度	コンビニエンスストア収納代行委託料のうち、平成 30 年度から平成 31 年度までの施行分に係る金額 8,833 千円

予算に関する説明書

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 国 民 健 康 保 険 税	3,351,693
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,200
3 国 庫 支 出 金	3,305,784
4 療 養 給 付 費 等 交 付 金	244,468
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	4,126,198
6 県 支 出 金	838,571
7 共 同 事 業 交 付 金	3,976,420
8 財 産 収 入	100
9 繰 入 金	1,397,121
10 繰 越 金	10,001
11 諸 収 入	26,444
歳 入 合 計	17,278,000

事項別明細書

(単位 千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
3,321,739	29,954
1,200	0
3,119,532	186,252
447,392	△202,924
3,643,135	483,063
806,956	31,615
4,012,382	△35,962
50	50
1,462,769	△65,648
10,001	0
27,844	△1,400
16,853,000	425,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	206,848	184,727	22,121
2 保険給付費	10,250,535	9,925,980	324,555
3 後期高齢者支援金等	1,957,336	1,991,856	△34,520
4 前期高齢者納付金等	2,319	2,378	△59
5 老人保健拠出金	81	90	△9
6 介護納付金	749,924	790,254	△40,330
7 共同事業拠出金	3,758,466	3,795,246	△36,780
8 保健事業費	128,888	138,716	△9,828
9 基金積立金	200,100	50	200,050
10 公債費	500	500	0
11 諸支出金	13,003	13,203	△200
12 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	17,278,000	16,853,000	425,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
19,085		183,743	4,020
2,894,973		4,763,424	2,592,138
675,693		57,308	1,224,335
		2,319	
			81
327,281			422,643
184,800		3,573,666	
42,521		2,525	83,842
		100	200,000
			500
			13,003
			10,000
4,144,353		8,583,085	4,550,562

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	3,241,914	3,171,873	70,041
2 退職被保険者等国民健康保険税	109,779	149,866	△ 40,087
計	3,351,693	3,321,739	29,954

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		2,134,660	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		731,273	
3 介護納付金分現年課税分		202,928	
4 医療給付費分滞納繰越分		103,480	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		40,884	
6 介護納付金分滞納繰越分		28,689	
1 医療給付費分現年課税分		65,932	
2 後期高齢者支援金分現年課税分		21,672	
3 介護納付金分現年課税分		14,451	
4 医療給付費分滞納繰越分		4,784	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		1,108	
6 介護納付金分滞納繰越分		1,832	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	1,200	国民健康保険税督促手数料

(款) 3 国庫支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	2,618,196	2,621,961	△ 3,765
2 高額医療費共同事業負担金	92,400	77,440	14,960
3 特定健康診査等負担金	18,735	20,000	△ 1,265
計	2,729,331	2,719,401	9,930

(款) 3 国庫支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	557,366	400,130	157,236
2 災害臨時特例補助金	1	1	0
3 制度関係業務準備事業費補助金	19,085	0	19,085
4 特定健康診査補助金	1	0	1
計	576,453	400,131	176,322

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,618,195	
2 過年度分	1	
1 高額医療費共同事業負担金	92,400	
1 特定健康診査等負担金	18,735	

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 普通調整交付金	542,326	
2 特別調整交付金	15,040	
1 災害臨時特例補助金	1	
1 制度関係業務準備事業費補助金	19,085	
1 特定健康診査補助金	1	

(款) 4 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等交付金	244,468	447,392	△ 202,924
計	244,468	447,392	△ 202,924

(項) 1 療養給付費等交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	244,467	退職被保険者等医療費交付金
2 過年度分	1	

(款) 5 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	4,126,198	3,643,135	483,063
計	4,126,198	3,643,135	483,063

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前期高齢者交付金	4,126,198	

(款) 6 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	92,400	77,440	14,960
2 特定健康診査等負担金	18,735	20,000	△ 1,265
計	111,135	97,440	13,695

(款) 6 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県調整交付金	727,436	709,516	17,920
計	727,436	709,516	17,920

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 高額医療費共同事業負担金		92,400	
1 特定健康診査等負担金		18,735	

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 普通交付金		495,377	
2 特別交付金		232,059	

(款) 7 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	376,993	313,869	63,124
2 保険財政共同安定化事業交付金	3,599,427	3,698,513	△ 99,086
計	3,976,420	4,012,382	△ 35,962

(項) 1 共同事業交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 高額医療費共同事業交付金	376,993	
1 保険財政共同安定化事業交付金	3,599,427	

(款) 8 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	100	50	50
計	100	50	50

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	100	保険給付等支払準備基金利子

(款) 9 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,397,121	1,432,769	△ 35,648
計	1,397,121	1,432,769	△ 35,648

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	395,936	
2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	239,335	
3 職員給与費等繰入金	186,268	
4 出産育児一時金繰入金	39,200	
5 財政安定化支援事業繰入金	36,382	
6 その他一般会計繰入金	500,000	

(款)10 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	10,001	10,001	0
計	10,001	10,001	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 療養給付費交付金繰越金	1	
2 その他繰越金	10,000	

(款)11 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	16,000	16,000	0
計	16,000	16,000	0

(款)11 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款)11 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	10,300	11,700	△ 1,400
2 返納金	132	132	0
3 雑入	2	2	0
計	10,434	11,834	△ 1,400

(項) 1 延滞金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	15,000	
2 退職被保険者等延滞金	1,000	

(項) 2 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	10	

(項) 3 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
2 退職被保険者等第三者納付金	300	損害賠償請求権代位取得に基づく徴収金
1 一般被保険者返納金	120	無資格者返納金
2 退職被保険者返納金	12	無資格者返納金
1 雑入	2	返還金 1 軽減特例措置分交付金 1

3 歳出
 (款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	186,629	165,072	21,557	19,085		167,544
2 連合会負担金	4,020	4,108	△88			
計	190,649	169,180	21,469	19,085		167,544

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 財	内 訳		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	9,328	人件費(一般職)	111,582
	2 給料	56,464	一般職給	56,464
	3 職員手当等	37,191	扶養手当	768
	扶養手当	768	地域手当	1,738
	地域手当	1,738	住居手当	2,118
	住居手当	2,118	通勤手当	1,010
	通勤手当	1,010	特殊勤務手当	84
	特殊勤務手 当	84	時間外勤務手当	8,000
	時間外勤務 手当	8,000	管理職手当	687
	管理職手当	687	期末手当	13,601
	期末手当	13,601	勤勉手当	8,775
	勤勉手当	8,775	児童手当	410
	児童手当	410	市町村職員共済組合負担金	17,826
			地方公務員災害補償基金負担金	101
			一般諸経費	75,047
	4 共済費	21,607	嘱託員報酬	9,328
	5 災害補償費	1	社会保険料	3,680
	7 賃金	1,923	災害補償費	1
	9 旅費	98	臨時職員賃金	1,923
	10 交際費	5	費用弁償	6
	11 需用費	1,618	普通旅費	92
	消耗品費	977	交際費	5
	印刷製本費	641	消耗品費	977
	12 役務費	2,900	印刷製本費	641
	郵便料	2,900	郵便料	2,900
	13 委託料	35,928	国保システム改修委託料	19,085
	14 使用料及び 賃借料	991	保険者事務共同処理委託料	9,196
			国保実績報告システム等保守委託料	648
	19 負担金補助 及び交付金	18,575	国保システム支援委託料	6,999
			複写機使用料	50
			施設使用料	135
			電算機器等借上料	806
			国保給付事務電算処理負担金	18,575
4,020	19 負担金補助 及び交付金	4,020	各種団体会費等負担金	4,020
			県国保団体連合会負担金	4,020
4,020				

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	15,848	15,220	628			15,848
計	15,848	15,220	628			15,848

(款) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	351	327	24			351
計	351	327	24			351

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	2,345	国保賦課徴収費 15,848
	7 賃金	3,812	嘱託員報酬 2,345
	9 旅費	9	臨時職員賃金 3,812
	11 需用費	568	普通旅費 9
	消耗品費	80	消耗品費 80
	印刷製本費	488	印刷製本費 488
	12 役務費	6,770	郵便料 5,800
	郵便料	5,800	手数料 970
	手数料	970	コンビニエンスストア収納代行委託料 2,344
	13 委託料	2,344	

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

内 訳 一 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	333	国保運営協議会運営費 351
	5 災害補償費	1	国保運営協議会委員報酬 333
	9 旅費	7	災害補償費 1
	12 役務費	10	費用弁償 5
	郵便料	10	普通旅費 2
			郵便料 10

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者療養給付費	8,614,956	8,265,872	349,084	2,624,061		3,852,047
2 退職被保険者等療養給付費	165,825	325,939	△160,114			164,823
3 一般被保険者療養費	82,506	97,947	△15,441	16,449		3,059
4 退職被保険者等療養費	1,707	2,144	△437			1,707
5 審査支払手数料	19,181	19,181	0			
計	8,884,175	8,711,083	173,092	2,640,510		4,021,636

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者高額療養費	1,273,339	1,075,268	198,071	253,963		681,647
2 退職被保険者等高額療養費	20,841	50,581	△29,740			20,841
3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	360	140	500		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	300	△200			100
計	1,294,780	1,126,509	168,271	254,463		702,588

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者移送費	150	150	0			
2 退職被保険者等移送費	100	100	0			
計	250	250	0			

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
2,138,848	19 負担金補助 及び交付金	8,614,956	一般被保険者療養給付 療養給付費負担金	8,614,956 8,614,956
1,002	19 負担金補助 及び交付金	165,825	退職被保険者等療養給付 療養給付費負担金	165,825 165,825
62,998	19 負担金補助 及び交付金	82,506	一般被保険者療養 療養費負担金	82,506 82,506
	19 負担金補助 及び交付金	1,707	退職被保険者等療養 療養費負担金	1,707 1,707
19,181	12 役務費 手数料	19,181	審査支払手数料 手数料	19,181 19,181
2,222,029				

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
337,729	19 負担金補助 及び交付金	1,273,339	一般被保険者高額療養費 高額療養費負担金	1,273,339 1,273,339
	19 負担金補助 及び交付金	20,841	退職被保険者等高額療養費 高額療養費負担金	20,841 20,841
	19 負担金補助 及び交付金	500	一般被保険者高額介護合算療養費 高額療養費負担金	500 500
	19 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養費 高額療養費負担金	100 100
337,729				

(項) 3 移送費

(単位 千円)

内 財	一 般 源	節		説 明
		区 分	金 額	
150	19 負担金補助 及び交付金	150	一般被保険者移送費 移送費負担金	150 150
100	19 負担金補助 及び交付金	100	退職被保険者等移送費 移送費負担金	100 100
250				

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	58,800	75,600	△16,800			39,200
2 支払手数料	30	38	△8			
計	58,830	75,638	△16,808			39,200

(款) 2 保険給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	12,500	12,500	0			
計	12,500	12,500	0			

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額		
19,600	19 負担金補助 及び交付金	58,800	出産育児一時金	58,800
			出産育児一時金	58,800
30	12 役務費 手数料	30	出産育児支払手数料	30
		30	手数料	30
19,630				

(項) 5 葬祭諸費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額		
12,500	19 負担金補助 及び交付金	12,500	葬祭費	12,500
			葬祭費	12,500
12,500				

(款) 3 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 後期高齢者支援金	1,957,205	1,991,719	△34,514	675,693		57,308
2 後期高齢者関係事務費拠出金	131	137	△6			
計	1,957,336	1,991,856	△34,520	675,693		57,308

(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額			
1, 224, 204	19 負担金補助 及び交付金	1, 957, 205	後期高齢者支援金	1, 957, 205	
			後期高齢者支援金	1, 957, 205	
131	19 負担金補助 及び交付金	131	後期高齢者関係事務費拠出金	131	
			支払基金事務費拠出金	131	
1, 224, 335					

(款) 4 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 前期高齢者納付金	2,192	2,245	△53			2,192
2 前期高齢者関係事務費拠出金	127	133	△6			127
計	2,319	2,378	△59			2,319

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位 千円)

内 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	2,192	前期高齢者納付金 2,192 前期高齢者納付金 2,192
	19 負担金補助 及び交付金	127	前期高齢者関係事務費拠出金 127 支払基金事務費拠出金 127

(款) 5 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 老人保健医療 費拠出金	10	10	0			
2 老人保健事務 費拠出金	71	80	△9			
計	81	90	△9			

(項) 1 老人保健拠出金

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額			
10	19 負担金補助 及び交付金	10	老人保健医療費拠出金	10	
			概算医療費拠出金	10	
71	19 負担金補助 及び交付金	71	老人保健事務費拠出金	71	
			支払基金事務費拠出金	71	
81					

(款) 6 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金	749,924	790,254	△40,330	327,281		
計	749,924	790,254	△40,330	327,281		

(項) 1 介護納付金

(単位 千円)

内 財 源	内 訳		説 明
	区 分	金 額	
422,643	19 負担金補助 及び交付金	749,924	介護納付金 749,924 介護納付金 749,924
422,643			

(款) 7 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額医療費共同事業医療費拠出金	369,602	309,762	59,840	184,800		184,802
2 保険財政共同安定化事業拠出金	3,388,853	3,485,473	△96,620			3,388,853
3 その他共同事業事務費拠出金	11	11	0			11
計	3,758,466	3,795,246	△36,780	184,800		3,573,666

(項) 1 共同事業拠出金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	369,602	高額医療費共同事業医療費拠出金 369,602 高額医療費共同事業医療費拠出金 369,602
	19 負担金補助 及び交付金	3,388,853	保険財政共同安定化事業拠出金 3,388,853 保険財政共同安定化事業拠出金 3,388,853
	19 負担金補助 及び交付金	11	退職被保険者等資格確認共同事業拠出金 11 退職被保険者等資格確認共同事業拠出金 11

(款) 8 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 特定健康診査 等事業費	106,556	115,059	△8,503	37,471		
計	106,556	115,059	△8,503	37,471		

(款) 8 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 保健衛生普及 費	22,332	23,657	△1,325	5,050		2,525
計	22,332	23,657	△1,325	5,050		2,525

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
69,085		7 賃金	1,797	特定健診特定保健指導事業	106,556
		9 旅費	25	臨時職員賃金	1,797
		11 需用費	303	普通旅費	25
		消耗品費	250	消耗品費	250
		印刷製本費	43	印刷製本費	43
		修繕料	10	修繕料	10
		12 役務費	2,297	郵便料	1,850
		郵便料	1,850	通信料	177
		通信料	177	手数料	270
		手数料	270	特定健診委託料	94,574
13 委託料			102,134	特定保健指導委託料	356
				特定健診データ管理等委託料	946
				特定健診データ作成委託料	6,258
69,085					

(項) 2 保健事業費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財	般 源	区 分	金 額		
14,757		1 報酬	7,575	保健衛生普及事業	22,332
		9 旅費	14	嘱託員報酬	7,575
		11 需用費	91	普通旅費	14
		消耗品費	81	消耗品費	81
		修繕料	10	修繕料	10
		12 役務費	5,443	郵便料	4,600
		郵便料	4,600	手数料	843
		手数料	843	人間ドック・脳ドック事業委託料	6,909
		13 委託料	7,293	20代・30代健診委託料	384
		19 負担金補助 及び交付金	1,916	人間ドック助成金	1,916
14,757					

(款) 9 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 保険給付等支 払準備基金積 立金	200,100	50	200,050			100
計	200,100	50	200,050			100

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
200,000	25 積立金	200,100	保険給付等支払準備基金積立金 200,100 保険給付等支払準備基金積立金 200,100
200,000			

(款) 10 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一時借入金利 子	500	500	0			
計	500	500	0			

(項) 1 公債費

(単位 千円)

内 訳		節		説 明	
一 財 源	区 分	金 額			
500	23 償還金利子 及び割引料	500	一時借入金利子		500
			一時借入金利子		500
500					

(款) 11 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者 保険税還付金	12,000	12,000	0			
2 退職被保険者 等保険税還付 金	1,000	1,200	△200			
3 償還金	3	3	0			
計	13,003	13,203	△200			

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

内 財 源	内 訳		説 明	
	区 分	金 額		
12,000	23 償還金利子 及び割引料	12,000	一般被保険者保険税還付金 保険税還付金	12,000 12,000
1,000	23 償還金利子 及び割引料	1,000	退職被保険者等保険税還付金 保険税還付金	1,000 1,000
3	23 償還金利子 及び割引料	3	償還金 国庫支出金超過交付金返還金 退職者医療交付金返還金 県支出金超過交付金返還金	3 1 1 1
13,003				

(款) 12 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,000			
10,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	22	19,581		19,581		19,581	
	計	22	19,581		19,581		19,581	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	20	14,626		14,626		14,626	
	計	20	14,626		14,626		14,626	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	2	4,955		4,955		4,955	
	計	2	4,955		4,955		4,955	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	16		56,464	36,781	93,245	17,927	111,172	
前年度	16		55,428	35,776	91,204	18,114	109,318	
比 較	0		1,036	1,005	2,041	△ 187	1,854	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (1)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本年度		768	1,738	2,118	1,010	84	8,000	687
	前年度		972	1,713	1,776	1,380	84	7,700	687
	比 較		△ 204	25	342	△ 370	0	300	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳 (2)	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本年度	13,601	8,775				
	前年度	13,370	8,094				
	比 較	231	681				

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	1,036	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	160			
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	1,110	平均昇給率	2.0%	対象職員数 14人
		その他の増減分	△ 234	職員の変動等による増減		職員数 本年度 16人 前年度 16人 増 減 0人
職員手当	1,005	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	421	扶養手当 勤勉手当	△ 90 511	
		その他の増減分	584	その他		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	平成29年1月1日 現在				平成28年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
8級								
7級	1	6.1			1	6.2		
6級	2	12.6			2	12.5		
5級	1	6.1			1	6.2		
4級	2	12.6			3	18.8		
3級	4	25.0			2	12.5		
2級	4	25.0			5	31.3		
1級	2	12.6			2	12.5		
計	16	100.0			16	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	平成29年1月1日 現在		平成28年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	286,850円		279,042円	
平均給与月額	336,554円		321,015円	
平均年齢	38歳9月		37歳8月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,500円	146,100円	146,100円	143,500円
大学卒	184,800円		178,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	16
国の制度 (支給率) (%)	3

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当の基本額

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 の者 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%)	
	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
国の制度 (支給率等)		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 (2%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に 対する比率	% 0.15	% 0.15	%
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在)	% 12.50	% 12.50	%
代表的特殊勤務手当の名称	普通税務手当		

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同		
住居手当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通勤手当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 31,600円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
コンビニエンス ストア収納代行 委託料	8,833	年度		年度	8,833			8,833	